

上天草市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	32,117	17,047,936	1,008,614	2,873,719	16.86	20.87

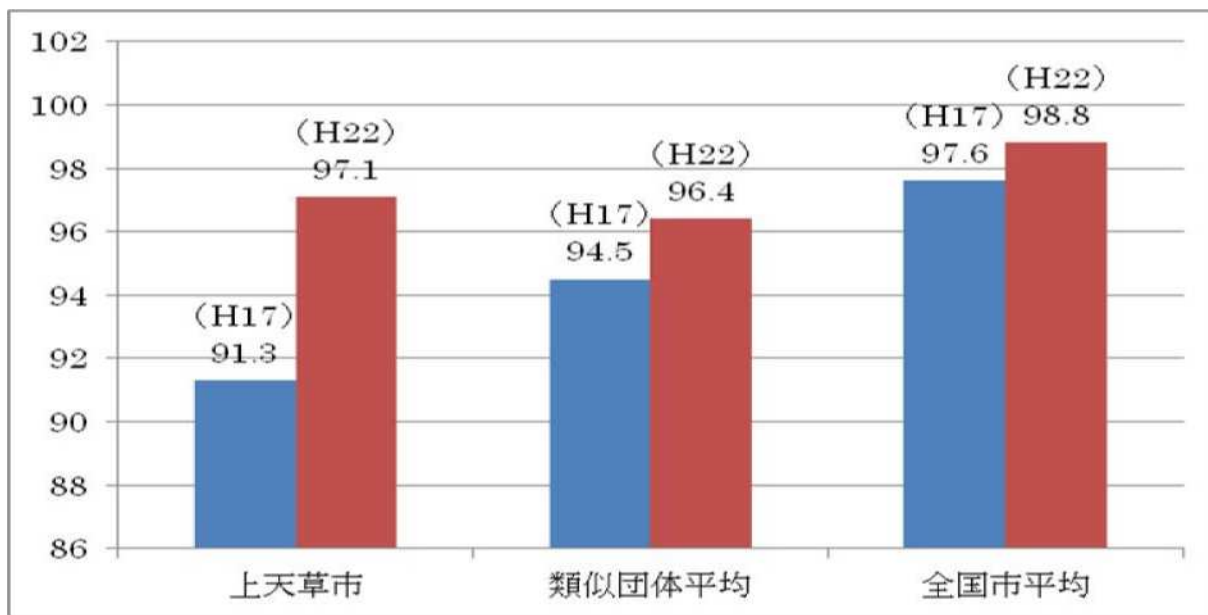
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 304	千円 1,147,063	千円 125,733	千円 419,791	千円 1,692,587	千円 5,568	千円 5,745

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
22年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
22年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況 (平成23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給 の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上天草市	42.6歳	329,800円	360,600円	342,499円
熊本県	43.9歳	337,087円	395,657円	365,691円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	43.1歳	325,607円	384,184円	351,717円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
上天草市	47.0歳	36人	287,700円	307,365円	295,848円	-	-	-	-
うち 学校給食員	49.1歳	11人	300,000円	312,745円	308,409円	調理師	43.7歳	202,400円	1.54
うち 用務員	43.6歳	10人	287,300円	300,820円	294,820円	用務員	53.8歳	209,700円	1.43
うち 自動車運転手	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 電話交換手	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち その他の技能労務職	46.8歳	13人	276,800円	304,886円	283,531円	-	-	-	-
熊本県	48.3歳	386人	322,441円	359,009円	340,633円	-	-	-	-
国	49.5歳	3,689人	283,862円	-	321,662円	-	-	-	-
類似団体	49.0歳	27人	309,198円	335,585円	322,040円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
上天草市	-	-	-
うち 学校給食員	5,055,740円	2,798,000円	1.80
うち 用務員	4,867,640円	2,942,200円	1.65
うち 自動車運転手	-	-	-
うち 電話交換手	-	-	-
うち その他の技能労務職	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※個人の特定できるものについては、公表していません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		上天草市	熊 本 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	137,200円	—
	中 学 卒	129,200円	129,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

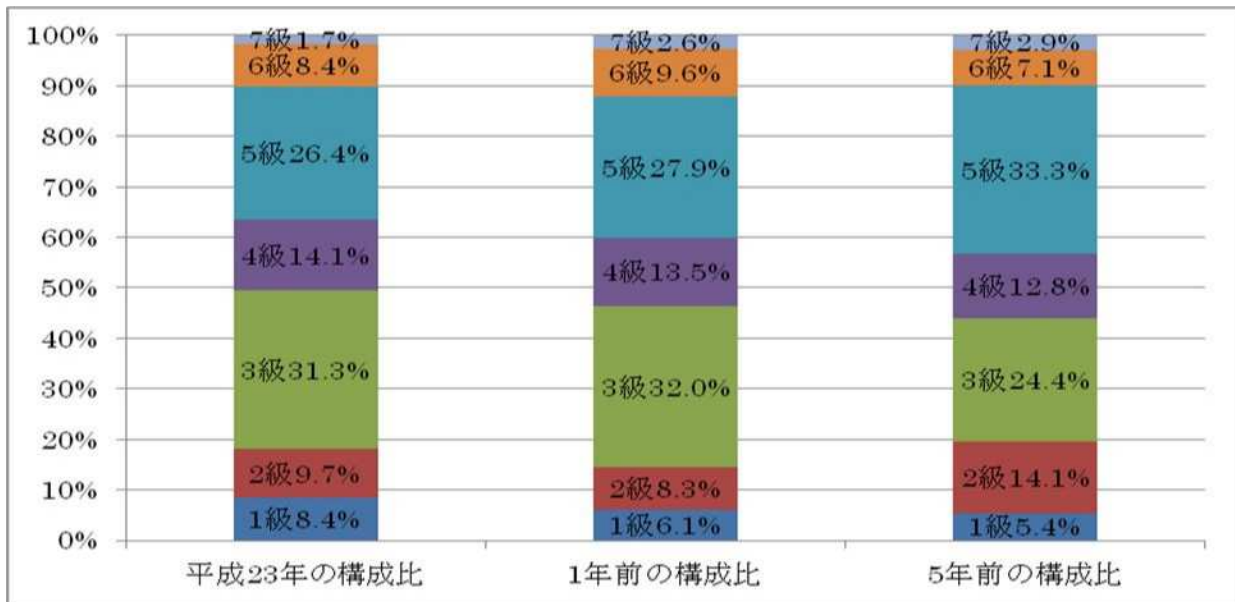
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	279,800円	313,000円	363,300円
	高 校 卒	235,000円	279,100円	320,000円
技能労務職	高 校 卒	215,400円	251,800円	305,700円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	19	8.4
2 級	高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務及びこれに相当する職務	22	9.7
3 級	参事の職務及びこれに相当する職務	71	31.3
4 級	課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	32	14.1
5 級	課（局）長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長、審議員及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課長補佐、主幹の職務及びこれに相当する職務	60	26.4
6 級	部長、統括支所長及びこれに相当する職務 相当な経験を有する課（局）長、統括支所次長、窓口センター長、養護老人ホーム長及びこれに相当する職務	19	8.4
7 級	相当な経験を有する部長、統括支所長及びこれに相当する職務	4	1.8

- (注) 1 上天草市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上天草市	熊本県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,479千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,586千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7,6級…15% 5,4級…10% 3級…5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

上天草市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～20%加算 退職時特別昇給 なし 1人当たり平均支給額 6,349千円 22,902千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績（22年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		1,948 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		102,566 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		6.3 %	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	差押に関する業務に従事	月額5,000円
医師手当	湯島へき地診療所に勤務する医師	湯島へき地診療所に勤務	月額4,300円 給料月額及び扶養手当の合計額の100分の12
看護手当	湯島へき地診療所に勤務する看護師	湯島へき地診療所に勤務	月額3,000円
老人ホーム従業員手当	生活指導員、支援員、看護師	老人ホームに勤務	月額4,000円
社会福祉業務手当	生活保護法による調査、指導に従事する職員	生活保護法による調査、指導などに従事	日額300円
防疫作業手当	感染症等の処理作業等に従事する職員	感染症等の処理作業等	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	26,967千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	89千円
支給実績（21年度決算）	29,423千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	95千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 子等の扶養親族6,500円 配偶者のいない場合の1人目11,000円 特定期間の加算5,000円	同		42,738千円	240,101円
住居手当	（貸家） 家賃を12,000円以上払っている職員	同		11,775千円	206,579円

	に対し、最高27,000円まで支給 (持家) 新築、住宅を購入した日から5年間に限り2,500円支給				
通勤手当	通勤距離が2~5km 2,000円、5~10km 4,100円、以降5km毎に2,400円加算	同		19,627千円	84,236円
管理職手当	部長級34,000円 課長級27,000円 審議員9,500円	同		9,663千円	333,207円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区分		給料 月 額 等		
給 料	市区町村長	801,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円	
	副市町村長	597,000 円 (円)	750,000 円 / 249,000 円	
	収入役	— 円 (円)	— 円 / — 円	
報 酬	議長	363,000 円 (円)	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	333,000 円 (円)	474,000 円 / 200,000 円	
	議員	314,000 円 (円)	450,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(23年度支給割合) 2.75 月分		
	議長 副議長 議員	(23年度支給割合) 2.75 月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	給料月額×在職年数×100分の500	16,020千円	任期毎
	備考	給料月額×在職年数×100分の290	6,926千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

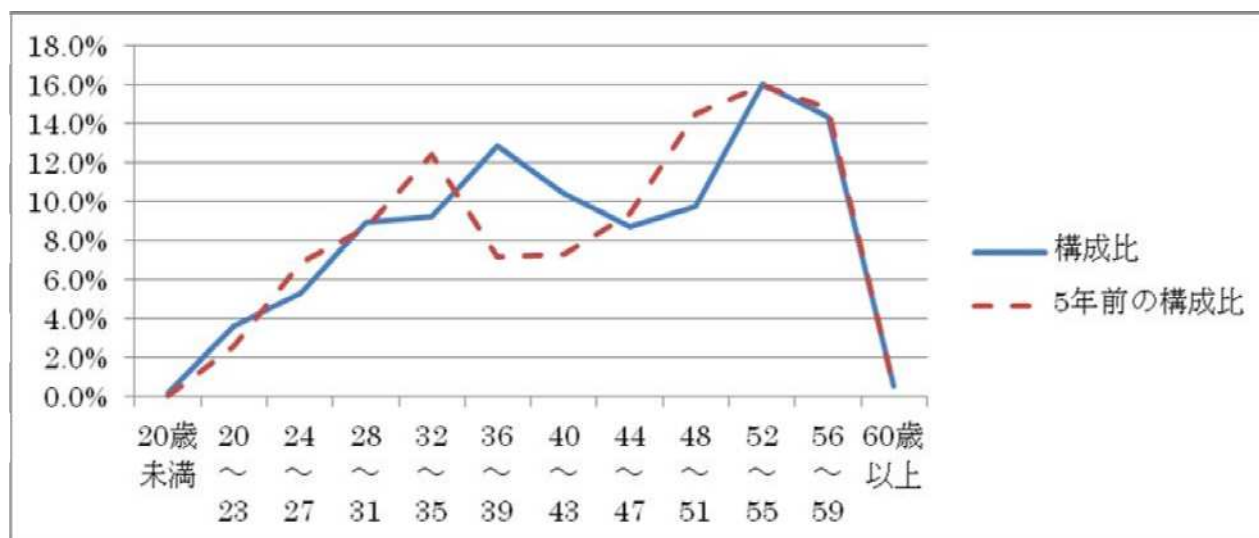
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	事務の統廃合 事務の統廃合 保育士退職 事務の統廃合 ブランド推進室の設置 ブランド推進室の設置
		総 務	87	92	△5	
		税 務	25	24	1	
		民 生	62	63	△1	
		衛 生	28	27	1	
農 林 水 産		19	22	△3		
商 工 土 木		15	11	4		
計	259	262	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.64 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.43 人)		
	教 育 部 門	46	50	△4	給食技師、学校主事退職	
	消 防 部 門	—	—	—		
	小 計	305	312	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.96 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 94.86 人)	
公 営 企 業 等 部 門	小 計	病 院	238	235	3	医療体制充実
		水 道	12	12	0	
		下 水 道	2	3	△1	事務の統廃合
		そ の 他	27	26	1	事務の統廃合
	小 計	279	276	3		
合 計			584	588	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 208.30 人
			[669]	[669]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	21人	31人	52人	54人	75人	61人	51人	57人	94人	84人	3人	584人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	320	305	288	275	262	259	△61(△23.6%)
教育	69	63	60	55	50	46	△23(△50.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計	389	368	348	330	312	305	△84(△27.5%)
公営企業等会計	281	273	272	277	276	279	△2(△0.7%)
総合計	670	641	620	607	588	584	△86(△14.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 833,959	千円 22,419	千円 96,349	% 11.55	% 12.66

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 13	千円 58,983	千円 4,305	千円 20,605	千円 83,893	千円 6,453	千円 6,442

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上天草市	49.8歳	361,690円	399,343円
団体平均	45.0歳	362,100円	535,892円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上天草市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（22年度） 1,588千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,510千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 7,6級…15% 5,4級…10% 3級…5%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

上天草市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置 2～20%加算			（退職時特別昇給		
退職時特別昇給 なし			1人当たり平均支給額 14,980 千円		
1人当たり平均支給額 一千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	1,388 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	107 千円
支給実績（21年度決算）	1,665 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	128 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子等の扶養親族6,500円 配偶者のいない場合の1人目11,000円 特定期間の加算5,000円	同		1,981千円	247,625円
住居手当	(貸家) 家賃を12,000円以上払っている職員に対し、最高27,000円まで支給 (持家) 新築、住宅を購入した日から5年間に限り2,500円支給	同		564千円	282,000円
通勤手当	通勤距離が2～5km 2,000円、5～10km 4,100円、以降5km毎に2,400円加算	同		1,086千円	98,727円
管理職手当	部長級34,000円 課長級27,000円 審議員9,500円	同		324千円	324,000円